

なぜ 原発依存度低減 なのか

もう、なんとなく聞き飽きた感もあるこのセリフ

2016年3月10日 安倍首相会見

参考資料①

資源に乏しい我が国が、
経済性、そしてまた気候変動の問題に配慮しつつ、
エネルギー供給の安定性を確保するためには、
原子力は欠かすことはできません。
もちろん、
依存度はできる限り低減させてまいります。

元となるのは何と言ってもこれでしょう

エネルギー基本計画

2014年4月11日閣議決定

参考資料② p.21

原子力の位置付け

燃料投入量に対するエネルギー出力が圧倒的に大きく、
数年にわたって国内保有燃料だけで生産が維持できる低炭素の
準国産エネルギー源として、
優れた安定供給性と効率性を有しており、
運転コストが低廉で変動も少なく、
運転時には温室効果ガスの排出もないことから、
安全性の確保を大前提に、
エネルギー需給構造の安定性に寄与する**重要なベースロード電源**

原子力の政策の方向性

(前略)

原発依存度については、
省エネルギー・再生可能エネルギーの導入や火力発電所の効率化
などにより、**可能な限り低減させる。**

これを改めて見直しながら、気づいたんですが、

「**原発は大事**」

の前にはいろいろとその理由が述べられるのに

「**原発依存度を低減**」

はいきなり出てくるんです。なぜ「低減」するのか言わない。

ここで、ちょっと古い話ですが、安倍首相が完全無視してるこれ。。

革新的エネルギー・環境戦略

2012年9月11日

参考資料③ p.4

東電福島原発事故を経験し、福島県民をはじめ多くの地域や人々の苦しみが続いている中で、国民の多くが

「原発に依存しない社会をつくりたい」と望んでいることは、これまでの国民的議論の検証結果からも明らかである。

一方で、その実現に向けたスピード感や実現可能性については意見が分かれていることも分かった。

こうした中、まずは**政府が原発に依存しない社会をどう実現していくかという大きな「道筋」を示すことが重要である。**

まだ民主党政権だった2012年、「国民的議論」として

- ・意見聴取会
- ・パブリックコメント
- ・討論型世論調査
- ・マスメディアの世論調査

を組み合わせた調査がおこなわれた結果からこの戦略は作られました。

戦略策定に向けて～国民的議論が指し示すもの～

参考資料④ p.5

2012年9月4日

少なくとも過半の国民は、年齢や性別での違いはあるにせよ、原発に依存しない社会にしたいという方向性を共有している。

少しだけ感想を

少なくとも民主党政権時代には、『2030年代原発ゼロ』を目指していました。

その理由は

『いろいろな材料を示して国民の意見を聞いたら、多くの人が「原発に依存しない社会」を望んでいた。』というものでした。

安倍政権は、その国民の意見を無視した上で、『原発依存度をできる限り低減』と取って付けただけです。

『原発依存度を3割から2割にした』なんて胸を張ったりもしています。(例えば参考資料⑤p.7)

本来は「依存度を低減する」理由と実際の政策が結ぶつかなきやいけないはずなのに、理由がはっきりしないから、単なる数字遊び、言葉遊びで終わっています。

人をバカにするもいい加減にして欲しいもんです。

参考資料

- ①首相官邸HP 平成28年3月10日安倍内閣総理大臣記者会見
http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2016/0310kaiken.html
- ②経産省HP ニュースリリース「新しいエネルギー基本計画が閣議決定されました」
<http://www.meti.go.jp/press/2014/04/20140411001/20140411001.html>

- ③旧 国家戦略会議HP 「革新的エネルギー・環境戦略」
<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/policy09/archive01.html>
- ④旧 国家戦略会議HP エネルギー・環境会議(第13回)配布資料1-1
http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/policy09/archive01_13.html#haifu
- ⑤経産省HP ニュースリリース「長期エネルギー需給見直し」を決定しました
<http://www.meti.go.jp/press/2015/07/20150716004/20150716004.html>